

2020. 11. 14

No.014

申11号

2020年度年末手当

回答を持ち帰り検討をおこない、
意見書を提出して

妥結!

基準内賃金の

2.2箇月

支給日 12月4日以降 準備でき次第

2020年度年末手当回答に対し、「JR 東日本グループで働く全ての仲間」の「いのち」「雇用」を守り、安全で安心な輸送サービスをつくりだすための意見書

1. JR東日本は鉄道会社という公共性が高い企業であるからこそ、JR 東日本で働く社員、JR 東日本を利用する地域の方々など「人」を大切にする経営方針を確立し「健全経営」を実現すること。
2. コロナ禍における経営危機を乗り越えるために、人件費削減を通じた黒字化を目指す経営姿勢をあらためること。また、JR東日本の本業である鉄道事業に力をつけるために「人」と「モノ」への投資を実現し「収入とコスト構造」の最適化を図り、職場の負担を解消すること。
3. 安全性・専門性を蔑ろにする非人間的なジョブローテーション異動を直ちに中止すること。また、休日出勤の増加に伴うコスト増と職場に強要するコスト削減の矛盾を解消し、社員一人ひとりの労働意欲を向上させること。
4. 赤字決算から脱却するまでの間、役員報酬の 50%削減および業績連動報酬を全額返上すること。
5. 「文藝春秋」で指摘されているJR東日本経営陣の「企業の私物化」と「政治介入」に対する見解を示し、JR東日本会社の信頼を失墜させる行為を行った責任の所在を明らかにすること。
6. 新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から、エッセンシャルワーカーとしての責任と使命を果たすために、全社員へのPCR検査を会社が責任をもって行うこと。
7. 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から変更をしている業務委託(シーツ交換など)については、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念が払拭された際、直ちにコロナ以前の取扱いに戻すこと。